研究動向

教育社会学における
子育て・子育て支援に関わる最近の研究動向

渡　辺　　恵※
飯　田　浩　之※※

Megumi WATANABE
Hiroyuki IIDA

はじめに

近年，子育て・家庭教育に関わる環境が変化してきている。一つ目は，多様化である。たとえば，子どもを育てる場である家族の形態や担い手である母親の就労形態が多様化してきている。子育てにかかる経費を左右する世帯収入にもばらつきが生じている。二つ目は，市場化である（濱名 2000）。子育て雑誌の発行部数が増えたり，子育てグッズの売上が伸びたり，塾や習い事，幼児向けの知育教材の種類が豊富になったり，子どもの養育・教育に関わる市場が急速に拡大している。また，小・中学校段階から私立を選ぶ家庭が増えたり，公立の小・中学校に学校選択制が導入されたり，都市部を中心に学校教育の市場化も進んでいる。

三つ目に，家族内の性別役割規範の弛緩があげられる。戦後，高度経済成長期には，家庭での子育てが奨励され，子育ての担い手を母親（女性）に限定する性別役割規範の統制が強められた。しかし，その後，特に1990年代に入ってからは，父親の育児参加を促すキャンペーンが実施されたり，男女ともに取得できる育児休業が法的に整備されたり，「父親の子育て」が奨励された。その結果，今日の日本社会では「男女協働育児」の考え方が広がり，家族内の性別役割規範が弛緩してきている（天童 2007）。

さらに子育ての社会化もあげられる。1990年のいわゆる「1.57ショック」に端を発する少子化対策のなかで，子育てを社会全体に担わせる方向での子育て支援

※明治学院大学（非）
※※筑波大学大学院人間総合科学研究科

が積極的に推し進められている。子育て支援の対象は，虐待，ひとり親，働く親など，特別なニーズをもつ子育て家庭から，すべての子育て家庭へと広がりを見せている。また，子育て家庭のライフスタイルや子育ての方針の多様化に対応して，支援の種類も豊富になってきている。さらに，支援の提供主体も，インフォーマルセクターや行政セクターのみならず，NPO やボランティアグループなどの市民セクターや民間営利セクターにまで広がり，多様化・多元化してきている。

ここでは，このような子育て・家庭教育の環境に関わる変化を踏まえ，2000年以降の教育社会学における子育て・子育て支援に関する研究を，「子育て・家庭教育に関する研究」と「子育て支援に関する研究」に分けて，その動向を整理する。なお，整理にあたっては，教育社会学の研究に加え，一部，家族社会学の研究を含めている。

１．子育て・家庭教育に関する研究

2000年以降の子育て・家庭教育に関わる教育社会学研究は，一つには親の子育て行動や意識が子どもの教育機会の階層間格差や「子どもの貧困」の再生産に関連するとの視座に，今一つには，それが社会のジェンダー秩序の再生産に関連するとの視座に立って行われている。研究の内容あるいは対象という視点から取りまとめるならば，「親の子育て意識や行動の変化の内実を探る研究」「家庭教育と子どもの教育達成・地位達成の関係を探る研究」「子育て期の女性の母親意識を取り上げた研究」，さらに「父親の子育てを取り上げた研究」に分けられる。以下，この４つのテーマごとに研究の動向を整理していくことにする。

（１）親の子育て意識や行動の変化の内実を探る研究―「教育する家族」の浸透をめぐる問題―

親の子育て意識や行動の変化の内実に踏み込む研究において主題となったのが，「教育する家族」の浸透をめぐる問題である。それは広田のしつけに関する社会史研究に始まっている。

広田（1999）は，既存の調査結果を用いながら，戦前から今日までの「しつけ」に関する親の意識の変遷，家族・学校・地域の関係の変化を分析し，子育てに関わる価値観が，今日，地域や階層の差を越えてある一つの方向に収斂されつつあることを指摘した。「親こそが子どもの教育の最終責任者である」という価値観がそれである。この価値観にもとづき，子どものしつけや教育に対して熱意を持っ

て行う家族を，広田は「教育する家族」と呼び，その浸透を指摘した[1]。

この広田の見方に異を唱えたのが神原（2004）である。神原は，「教育する家族」の広がりが一枚岩的なものでないとしてそこに生じる問題を探るために，家族の背景にある社会階層と家族内の夫婦の役割分業に着目して「教育する家族」を５つに類型化している[2]。そして類型の一つに，「教育する意志はあいまい」で「教育できそうにない家族」が存在することを指摘し，「教育する家族」が必ずしも一様に社会に浸透してきているわけではないとする。また，本田（2004）も，小・中学生の母親に対する調査を用いて，母親が総「教育ママ」化しているかどうかを検討し，「非教育ママ」がかなりの比重で存在していることを明らかにしている。

このように，現代の家族が，地域や階層の差を超えて総「教育する家族」化しているか否かに関しては見解が分かれている。しかし，これは「教育する家族」の実際の広がりについての見方の違いであって，現代社会が「教育する家族」を規範化した社会であるという点では，論者たちの認識は一致している。「親こそが子どもの教育の最終責任者である」との価値観の広がりは，親に「教育する家族」を担わせ，そこから容易に降りられないようにさせている，と見る点では，論者たちは共通の見解をとっているのである。

かくして教育社会学の領域では，現代社会は「教育する家族」を規範化した社会であるとの見方に依拠しながら，そこから子育て・家庭教育に関わる様々な問題を指摘する傾向が見て取れる。たとえば，子どもの教育への投資や支援が十分ではない家族が問題視されることの指摘（神原 2004）や，子どもを濃密な視線のもとで養育するために，母親が自発的に就労を抑制する状況が起こることの指摘（天童 2007，本田 2008）がそれである。前者では，「教育する家族」が規範化されていることで，社会的な格差の問題が家族の自助努力の不足の問題にすり替えられ，それが不平等な教育機会の構造を隠蔽することにつながっている，との指摘となる。後者では，規範化された「教育する家族」が，母親を既存のジェンダー秩序のなかに組み込む働きをし，その秩序を隠れた形で再生産しているとの指摘となる。いずれも「教育する家族」が規範化しているとの認識にたって研究がなされており，そこにこの領域の研究の特徴が見て取れるのである。

（2）家庭教育と子どもの教育達成・地位達成の関係を探る研究―ペアレントクラシーへの移行―

二番目の，家庭教育と子どもの教育達成・地位達成との関係を探る研究では，「教育する家族」が規範化すると同時に，教育の市場化によって，子どもの教育環境を親が自由に選択できるようになったことを背景に行われている。言い方を変えれば，家族がその責任のもとに自由に教育戦略を用い，教育資源を投入できるようになったことと関わって研究が進められている。そして，次のような知見が提示されている。

その知見とは，子どもの教育に関する親の意識・行動の違い，さらには家族における子どもの教育に投資できる資源の多寡が，子どもの学力形成に大きな影響を与えているというものである。たとえば，耳塚（2007）は，「だれが学力を獲得しているのか」という問いをたて，パネル調査でもって小学校6年生など各学年段階に至る学力形成過程を規定する要因を探る研究を行っている。その結果，小学校6年時では，私立中学校が存在するかどうかなど，地域の教育構造の違いによって規定要因に違いがみられるものの，大都市近郊の地域では，「学校外教育費の支出」「親の教育期待」「所得」「母親学歴」の順に学力形成を規定する力が強いことを検証している。同様の知見は，本田の『「家庭教育」の隘路―子育てに強迫される母親たち―』（2008）にも示されている。本田は中学3年時の学業成績に影響を与えている要因が「家族の暮らし向き」にあること，さらにそれに次いで，「子どもが小学生であった時の母親の子育ての仕方」であることを明らかにしている。さらに，母親の子育ての仕方は，中学3年時の学業成績を介して，最終学歴の取得や正規雇用でもって就職しているか否かに間接的に影響しているとしている。

これらの知見をもとに，このテーマの研究において指摘されているのが，「メリトクラシー」から「ペアレントクラシー」への移行である。「ペアレントクラシー（parentcracy）」とは，P．ブラウンによる造語であるが，親の願望と資本に基づく選択が子どもの教育達成やその後の地位達成に影響を与える社会のことを指している。本人の努力と能力に基づき地位達成がなされるメリトクラティックな社会から，親の願望や選択に基づき地位達成がなされるペアレントクラティックな社会へと，わが国の社会が変化しつつあるという見解が提示されているのである（天童 2004，耳塚 2007，本田 2008）。さらに，こうしたペアレントクラティクな

社会への移行は，「機会の平等」を阻害し，子どもの貧困や社会的な不平等の再生産を強めるという指摘もなされている（耳塚 2008）。実際に，浅井ら（2008）は，子どもの貧困状況を紹介しながら，わが国の教育や福祉が家族に大きく依存していることを指摘，そのために，貧困家庭における子どもが構造的に不利益な状態に据え置かれていると論じている。このような流れのなかで教育社会学では，家庭の子育て・教育と学校教育との関連を詳細に検討し，そこに階層格差の固定化や貧困の再生産につながる要因を探求し，もって，階層格差や貧困を是正するための方策を探る動きが出始めている。

（3）子育て期の女性の母親意識を取り上げた研究―「母親」像の変化―

子育て期の女性の母親意識に関わる研究の近年の関心は，1990年代以降の「母親」像である。高度経済成長期に広がった「専業母体制」とそれを支えてきた母親規範の問い直しが1970年代頃から徐々に進められ，その後，男性の育児参加や子育ての社会化の動きもあって，人々の，家族内の性別役割に関わる規範意識は徐々に弱まっている。一方，母親たちに提示される育児に関する知識の次元では，1980年頃から望ましいとされる子育ての技法が変化し始め，絶えず子どもを見守り，子どもに配慮するという「超」子ども本位の子育て法が標準的な技法として推奨されるようになっている（品田 2004）。こうした変化のなかで，1990年以降の子育て期の女性の母親意識は，高度経済成長期の母親規範のどこをどの程度，継承し，どこをどの程度，変化させているかに関心が集まってきている。

この問いに対しては，次のような知見が示されている。石黒（2004）は，1990年代以降の「共感型」育児雑誌[(3)]の分析をもとに，そこに描かれた「母親」像に関して以下のように指摘している。1990年代以降の育児雑誌はそれ以前の育児雑誌とは異なり，「妻・母だけではない私」の姿を描いて個人としての生き方の自由裁量を強調している。その一方で育児に関わる内容では，それ以前の育児雑誌と変わらず，子ども本位の子育てを読者に求め，「母」の視点で生活全般を捉えるように働きかけている。つまり，「共感型」育児雑誌には，母親役割の遂行を強く直接，統制するのではなく，母親役割を女性自らが選択して母になることを促す暗示的な統制があるという。

同様の知見は，子育て期の女性自身の意識を探る研究からも示されている。山根（2008）によると，子育て期の女性には，できるだけ子どもの側にいて，子どもを愛すべきだとする近代的な母親規範が依然として残っている。しかし，それ

と同時に，「母親でありつつも，自己実現を求める」という新しい母親像も希求される傾向にある。その傾向は，特に年齢の若い女性や専業主婦層において強い。このような指摘がなされているのである。

これらの知見を踏まえると，教育社会学が描き出した近年の「母親」像は次のように整理できよう。家族内の性別役割規範の統制が弱まるなかで，母親役割は女性にとっての生き方の一つの選択肢として位置づけられるようになっている。しかし，標準化された子ども本位の子育て技法は，絶えず子どもの傍らにいて子どもをケアする人の存在を想定していて，この存在を女性に期待している。そこで子育て期の女性は，絶えず子どもと向き合う母親役割を自らの選択でもって引き受けるのが望ましいと考える。だが，それだけではない。彼女たちは，母親役割を越えて自分らしく主体的に生活することもまた「母親」として当然だとしている。1990年代以降の「母親」像は，絶えず母親役割を担い続けることを課しつつも，日々の生活のなかで母親役割ではない自分をも探させるパラドキシカルな「母親」像として立ち現れている。そして，子育て期の女性は，このパラドキシカルな「母親」像のもとで，ある種の困難に直面している。

（4）父親の子育てを取り上げた研究―子育て分担と父親の子育てにおける葛藤―

1990年代に入って「男女協働育児」の言説が強調されるなかで，複数の調査において，家庭を仕事以上に重視する「家庭志向」の父親が増加しているという結果が示されるようになった（斧出 2008）。こうした結果を受けて，子育てを父親と母親がどのように分担しているのか，父親の子育て分担を規定する要因は何かなど，子育ての分業に注目した研究が増えてきている（矢澤他 2003，久保 2007，斧出 2008）。

また，子育ての分業論を発展させて，男性における子育てと仕事との両立にまつわる葛藤を扱った研究も行われつつある（多賀 2007，大和他 2008）。たとえば，多賀（2007）は，子育て期の男性にその生活史を尋ねた面接調査の結果から，仕事と育児のバランスにまつわる葛藤や男性の「家庭志向」の意味づけについて検討を行っている。すなわち，仕事と育児のバランスに関しては，長時間労働など，仕事のために育児に十分に関われないという葛藤や，反対に育児のために仕事が十分にできないという葛藤があること，この葛藤を乗り越える過程には，「家庭志向」の意味づけの変容があることを指摘している。週末に子どもの世話をすることで「仕事と育児のバランス」が保たれているとしたり，家事・育児の内容やそ

れらに費やす時間を基準に妻と対等かどうかを考えて「仕事と育児のバランス」がとれているとしたり，そこには，「家庭志向」の意味づけの仕方が関わっているとされているのである。

このように，家族内の性別役割規範が社会的に弱まってきていることに伴い，父親も子育てを分担するようになり，教育社会学では，母親のみならず父親の子育てと仕事との両立問題もまた研究課題として新たに着目されるようになってきている。家族のライフスタイルが多様化している現在，子育てと仕事との両立を捉える研究では，家族のライフスタイル別に分析していくことも求められている。

２．子育て支援に関する研究

子育て支援についての研究が教育社会学において行われはじめたのは近年になってからである。数少ない研究を整理すると，わずかではあるがジェンダー秩序の観点から子育て支援をケアワークとして分析するものも見て取れる。しかし，その多くは子育て支援の機能と構造を解明するものであると言ってよい。ここでは子育て支援の機能と構造に関する研究を取り上げ，設定されている課題に基づき研究を，「子育て支援の利用実態についての研究」「子育て支援の効果についての研究」「子育て支援をめぐるジレンマ・葛藤についての研究」「子育て支援ネットワーク構築についての研究」の４つに分けて紹介するとともに，それぞれの課題における研究の方向性を探ることにする。

（１）子育て支援の利用実態についての研究

現在，地域には多種多様な子育て支援サービスが用意されている。これらの支援サービスの利用の多くは，利用についての情報の入手も含めて，各子育て家庭の自由な選択にゆだねられている。このような仕組みでは，子育て家庭の支援サービスをコーディネートする力，さらには教育戦略の違いによって，その利用に差が生じると考えられる。そこで課題となるのが，子育て支援に関して，誰がどのような情報を入手しているか，どのような子育て支援を利用しているかの実態把握である。

この点に関して板野（2006）は，子育て支援サービスの情報の入手状況や支援サービスの利用状況を多角的に分析している。そしてそのなかで，情報入手の量と属性との関係として，居住年数や子どもの年齢によって，トータルな情報量，保健に関する情報量，教育に関する情報量，それぞれが異なっていることを明ら

かにしている。また，子育て支援事業の利用度については，父親の収入，母親の就労の有無，子どもの年齢や居住年数などにより違いがあることを指摘している。一方，石黒（2008）は，子育てをめぐって母親が接触する情報空間の広がりを検討し，そのなかで，子育て情報へのアクセスには，母親の就労の有無や階層性が影響していることを指摘している。

このように教育社会学では，子育て支援サービスの利用状況の実態を明らかにすることのなかから，利用する支援の種類や利用量が子育て家庭の社会的背景によって大きく規定されていることが指摘されている。このことは，今日，子育て支援サービスが多種多様に用意されるようになっていながらも，社会・文化的にそのサービスを受けられない子育て家庭が存在していることを意味している。つまり子育て支援をめぐる社会的排除の存在である。このことを踏まえた場合，そこからは，社会的排除の視点から現状の子育て支援体制の問題性を検討することが研究の課題として見て取れる。

（2）子育て支援の効果についての研究

今日，子育て支援のサービスを利用する人たちの間で，多様な「育児ネットワーク」が形成されつつある。「育児ネットワーク」とは，支援のサービスを利用する個人を構成単位とする社会的ネットワークのことである。子育て期の親が子育て支援サービスを利用することは，見方を変えれば，それぞれのサービスの場において形成されている社会的ネットワークに参加し，そこから子育てに必要な資源を獲得することを意味している。当然ながら，参加する育児ネットワークによって獲得できる資源は異なっている。その結果，支援の効果にも差が生じてくる。教育社会学ではこのような視点から，育児ネットワークを社会的ネットワークとして取り上げ，その子育て支援に及ぼす効果を分析する研究が行われている。

たとえば狩野・無藤（2004）は，ネットワークが形成されている場に着目し，地域の子育てサークルとインターネット上における育児ネットワークを取り上げ，両者の質の違いと支援の機能の違いを比較検討している。その結果，子育てサークルが，子育てを既にある程度経験している親たちが集う場として，親たちに，親として，また個人として視野を広げる機会を提供する機能を果たしているのに対して，インターネット上のネットワークである育児掲示板は，子育て経験の浅い親たちが集う場として，親たちに，子育てに関わる情報を提供する場として機能していることを明らかにしている。そして後者にも，よその親の子育ての様子

を知ることを通じて親としての自分を客観的に見つめ直し，育児のゆとりを持つ機会を得られる場としての機能があることを指摘している。

さらに，ネットワークが形成されている場ではなく，子育て期の親個人に焦点をあて，育児ネットワークの種類やサポート効果を分析しているものに松田（2002）がある。松田は，満４～６歳になる子を持つ母親を取り上げ，居住地，ネットワークの種類（親族か非親族か），規模，密度の観点から，どのようなネットワークが母親の well-being（心理的安寧）の維持・向上に効果があるのかを検証している。そしてその結果として，育児ネットワークが生み出すサポートの力は，居住地域の育児環境やライフスタイルなど，母親が置かれている社会的文脈の違いによって異なること，また，ネットワークの密度に関しては，密度が高くなることでネットワークは「資源」としての力をもつものの，逆に密度が高すぎるとネットワークは「拘束」となりサポート効果が低下すること，すなわちそこに〈密度のカーブ効果〉が現れることを指摘している。

このように教育社会学では，子育て支援を社会的ネットワークの視点から捉え，その効果を明らかにする研究が始められている。この視点から子育て支援を捉えることによって，多様な子育て支援の場が視野に入り，そこに形成されている育児ネットワークに関しても，それをネットワーク論の言うところの「開閉性」や「紐帯の強弱」の観点から分析することも可能となる。さらに，参加している人々の属性などの観点から，地域における子育て支援の社会的構造を踏まえつつ，その効果を検討していくことも可能となる。社会的ネットワークの視点からの子育て支援研究は，支援の効果分析として大いに可能性のある研究であると思われる。

（３）子育て支援におけるジレンマ・葛藤についての研究

子育て支援は，これまで家族という私的領域内で担われてきた子どもに対するケアを公的領域に外部化，共同化していくことである。このことは，家族における子どもへのケアと公的領域における子どもへのケアとの間をどのように取り結ぶのかといった新たな問題―ケアをめぐるジレンマを生起させる。さらに言えば，子育ての社会化は，保護者と支援者との間に，子どものケアをめぐる葛藤を生じさせることにもなると考えられる。

このような問題意識のもとに，子育て支援の担い手の意識を取り上げた研究に松木の研究（2005，2007）がある。松木（2005）は，子育ての社会化によって生じるジレンマを，子育て支援者が自らの経験を語る語りのなかから明らかにする。

すなわち，支援者は，一方で大人と子どもを一般化して捉え，「大人」にはケアを提供する義務・責任があり，「子ども」にはそのケアを受ける権利があるとする。支援者は，それを規範として，自らの支援を公的領域において理解している。一方，それと同時に支援者は，子どもを「家族の中の子ども」として捉えている。その立場からは子育ては家族の責任であり，子どもはまずは家族でケアを受けるべきもの，その権利をもつものとなる。支援者は，この規範に沿って自分と子どもとのケアをめぐる関係が，子どもと保護者の関係を優越してはならないと理解する。このように，大人一般と子ども一般の関係から紡ぎだされる公的領域における支援の理解と，子育てを家族の責任とする規範のもとで紡ぎだされる支援の理解との間で，支援者がジレンマに陥る可能性を松木は指摘した。

家族内の性別役割規範の弛緩や子育て支援の市場化などの影響を受け，子どものケアについての社会規範は喪失の一途を辿っている。このことは，子どものケアについての考え方が多様化していることでもある。このような状況のなかで子育ての社会化が進められることは，そこに様々なジレンマが生ずることが予測される。そしてそのジレンマが教育社会学の新たな研究課題となってくる。また，支援者と保護者の間で，あるいは支援者同士の間で，それが葛藤を生じさせることも予想される。松木の研究を受けて，多様化する子どものケアについての考え方との関係のなかでそのジレンマや葛藤を研究することが課題となってくるのである。さらに，付言すれば，実際の支援は，ジレンマや葛藤を回避・調整しつつ進められる。そうしたジレンマや葛藤の回避・調整に関する論理やメカニズムも，この領域の研究課題であると思われる。

（4）子育て支援ネットワークの構築についての研究

支援の対象となる子どもや家族の多様化が進んでいる。一方で，子育て支援は多角的・多元的に実施されはじめている。支援の場所も内容も担い手も多様化している。このような状況において，地域における子育て支援を総合的に行おうとすれば，個々の支援を独立して実施するのではなく，相互に関係づけて行うことが必要となる。地域において子育て支援のネットワークづくりが要請されるゆえんである。事実，各地で，そうしたネットワークづくりが始まっている。こうした状況を背景に，教育社会学でも子育て支援ネットワークづくりについての研究が始まっている。ちなみに，この種の研究では，アクション・リサーチ的な研究方法が選択される傾向にある。まさに現在進行形で行われているネットワークづ

くりを研究の対象としているためであり，また，ネットワークづくりの実践性に鑑み，その動的な側面に関心が集まっているためであると思われる。

ネットワークづくりの研究は，大きく二つのアプローチに分けられる。一つは組織論の観点からのアプローチである。そこではネットワークの組織化の過程に焦点が当てられる。この種のアプローチは，たとえば，小川・藤原・正保（2004）や小川（2005）としてまとめられている「十勝における子育て支援ネットワークの現状と課題」に関する研究においてとられている。小川らは組織論の観点からネットワーク構築を阻む要因を探り，子育て支援のネットワークが「個人の資源への依存」「共通言語の欠如」「情報開示に対する心理的抵抗」によって阻害されることを明らかにした。

二つ目は，ソーシャル・キャピタル論の観点からのアプローチである。飯田・渡辺（2006)は，ネットワークづくりを「意図的に資源を相互に結びつけること」として捉え，その営みを,ネットワークを構成する各機関・団体が保有する資源から利用可能な価値を引き出し,資源を活用可能な形へと転換すること,すなわち「リソース化」であるとする。このような観点にたち，飯田らは，Ｔ市の子育て支援ネットワークづくりを事例に，各機関・団体がもつ資源がリソース化される過程を探っている。

子育て支援ネットワークの研究は,ネットワークの構築そのものが最近の動きであるだけに,教育社会学においても今後に課題を残している。その一つは,これまでの研究が子育て支援ネットワークを俯瞰的に捉えるアプローチに止まっている点である。ネットワークには，個々の結びつきがある。その結びつきにも様々な態様が考えられる。当然ながら，結びつきのなかには葛藤も存在する。特に，領域が異なる主体同士が協働を目指し結びつこうとする場合には，その分，葛藤を抱え込む可能性が高くなっている。そこには主体間の葛藤の回避や調整の過程も介在する。子育て支援ネットワークの研究に関しては，俯瞰的なアプローチに止まらず，その結びつきを微細に探るようなアプローチが求められている。

３．今後の研究課題

以上，教育社会学分野における子育て・子育て支援に関わる近年の研究の動向を,「子育て・家庭教育に関わる研究」と「子育て支援に関する研究」に分けて整理してきた。最後に，これまで指摘してきたことと重複するところもあるが，そ

れぞれにおいて，今後，重要な研究課題となると思われることを指摘しておく。

「子育て・家庭教育に関わる研究」における課題は，ひとり親世帯や（準）生活保護世帯など，低所得・貧困層の世帯の子どもの養育・教育に焦点をあてた研究である。現在，「子どもの貧困」の実態や，それが子どもの人間形成に与える影響などを明らかにする研究が行われ始めている（青木 2007，大澤 2008，神原 2009）。また，2009年 9 月に開催された日本教育社会学会第61回大会でも，課題研究のテーマとして「子どもの貧困と教育」が取り上げられている。「子どもの貧困」は社会問題にもなっており，「子育て・家庭教育に関する研究」においても，この問題に特化した研究が求められよう。

「子育て支援に関わる研究」は，近年，始まったばかりである。したがって，今のところ，事例研究や実践研究が多く，研究の視点や分析の枠組みは探索的である。研究を精緻化する作業は今しばらくかかるであろう。そのことを前提に，研究の課題を示しておくと，第一の課題は，子育て支援の資源配分における格差に着目することである。「子育て・家庭教育に関する研究」では，子育て家庭の子育てにかける資源と教育戦略が子どもの教育達成やその後の地位形成を左右し，それが結果的に階層格差，貧困を固定化する可能性にあることが指摘されている。であるとするならば，今日の制度や取組みを通じた子育て資源の配分が，格差や貧困の是正につながるのか，それともそれを固定化することになるのか，検討が必要になってこよう。この課題は，子育て支援をめぐる社会的排除の問題でもある。支援の制度や取組みが，ある一定層の親子を支援から排除することになっていないかどうか，そのことによって階層格差や貧困を再生産することになっていないかどうか，排除の対極にある包摂のメカニズムも含めて，研究を進めていく必要があると思われる。

第二は，子どものケアをめぐって生じる支援者と保護者との間の葛藤に着目することである。家族内の性別役割規範が弛緩したり，子どもの養育・教育の市場化が進んだりするなかで，子どものケアについての保護者の意識に，ある部分，無規制なところが生じている。また，「教育する家族」の広がりにより，「我が子」意識に基づく子育て，すなわち子育ての私事化が進んでいる。こうしたことを踏まえると，子育ての支援者と保護者の間で子どものケアをめぐる意識に違いが生じているものと思われる。また，そのことによって，両者の間に葛藤が生じているものと予想される。子育て支援を機能させていくためには，葛藤の回避や調整

が不可欠であろう。また，支援者と保護者の間でなにがしかの合意が必要であろう。子どものケアをめぐる葛藤とその回避，調整，さらには合意形成の過程を研究することが課題となってくるものと思われるのである。

第三に，地域の子育て支援の構造に着目することである。子育て支援が多様化・多元化するなかで，地域の支援の構造は見えにくくなっている。しかし，支援という営みが地域の社会構造に規定されつつ展開するものであれば，そこには社会的な構造が見て取れるはずである。さらにネットワークの形成のような動的な側面も視野に入れるならば，構造の生成や維持，変容も見て取れるはずである。であればこそ，地域で子育て支援を提供している主体と主体の間の関係や育児ネットワークの形成にも着目しつつ，地域社会における支援の構造を動的に解明していくことが，研究の課題になると思われる。付言すれば，その際，大きな手がかりを与えてくれるのが，ネットワーク論やソーシャル・キャピタル論であろう。

この他，コミュニティ形成の観点から子育て支援が果たす機能を検討していくことも課題である。白神（2001）は，子育てサークルや子育て支援団体等の活動が，地域住民のなかに「子育て」という共同作業を生みだし，住民相互の連帯意識を創出することに着目し，子育て支援がコミュニティの構築の鍵になると論じている。地域において人々のつながりが希薄化し，共同体としての機能が弱まっている現在，地域で展開する子育て支援活動がコミュニティの再編や形成につながるのかどうか，その点の探求も課題の一つである。

註

（1） これは，大正期に新中間層の子育てモデルとして出現したものである。新中間層の子育てでは，無垢さや純真さなどののびのびとした子どもらしさ（童心主義）を残しながらも，同時に，礼儀や生活習慣をきちんと身につけ（厳格主義），かつ進学するのに十分な知識や学力を身につけた（学歴主義）子ども（「パーフェクト・チャイルド」）を育てることが理想とされた。そのため，母親は，子どもを絶えず見守り，きめ細やかに子どもの教育に配慮する「パーフェクト・マザー」になることを目指すこととなった（広田 1999，pp. 63－65）。

（2）「教育する家族」の５つの類型は，高学歴・高所得の夫と高学歴・専業母からなる“典型的な”〈教育する家族〉，夫婦とも高学歴・専門技術職であり，夫婦協働で家事・育児を行うという“脱近代型”の〈教育する家族〉，夫婦ともに中学歴の中間層であり，“新・性別役割分業”型の〈教育する家族〉，労働者層を中心とする低階層の〈教育する

意志はある〉が十分には〈教育できない家族〉,〈教育する意志はあいまい〉で〈教育できそうにない家族〉である（神原 2004，pp. 195－198）。

（3） 石黒（2004）によると,『たまごクラブ』や『ひよこクラブ』に代表される「共感型」の育児雑誌とは，医師や専門家による「啓蒙」的な上からの知識伝達を中心に据えた雑誌ではなく，読者たちや専門家の具体的かつ実践的な育児知識を水平に列挙した雑誌のことである。

引用・参考文献

青木紀 2007,「学校教育における排除と不平等―教育費調達の分析から―」，福原宏幸編著,『社会的排除／包摂と社会政策』，法律文化社

浅井春夫・松本伊智朗・湯沢直美編 2008,『子どもの貧困　子ども時代のしあわせ平等のために』，明石書店

濱名陽子 2000,「幼児教育の変化」，苅谷剛彦・濱名陽子・木村涼子・酒井朗『教育の社会学―〈常識〉の問い方，見直し方』，有斐閣アルマ，pp. 76－135

広田照幸 1999,『日本人のしつけは衰退したか―「教育する家族」のゆくえ―』，講談社現代新書

本田由紀 2004,「『非教育ママ』たちの存在」，本田由紀編『女性の就業と親子関係』，勁草書房，pp. 167－184

本田由紀 2008,『「家庭教育」の隘路―子育てに強迫される母親たち―』，勁草書房

飯田浩之・渡辺恵 2006,「地域における子育て支援ネットワークの構築―リソースとサービスの視点から―」『筑波教育学研究』第 4 号，筑波大学教育学会，pp. 159－176

石黒万里子 2004,「『子ども中心主義』のパラドックス―「共感型」育児雑誌の隆盛―」，天童睦子編『育児戦略の社会学』，世界思想社，pp. 105－133

石黒万里子 2008,「子育てをめぐる情報空間と公共性」，片岡栄美・小玉亮子・石黒万里子,「グローバリズムの中の親の教育選択と意識―教育における公共の揺らぎと階層性―」『日本教育社会学会第60回大会発表要旨集録』及び発表資料

板野美紀 2006,「子育て支援サービスの情報提供に関する実態の多角的分析―A 市における市民意識調査より―」『関西学院大学社会学部紀要』第100号，関西学院大学社会学部研究会，pp. 155－166

神原文子 2004,『家族のライフスタイルを問う』，勁草書房

神原文子 2009,「ひとり親家族の子どもの育ちと向き合う―高校生へのアンケート調査から―」『日本教育社会学会第61回大会発表要旨集録』及び発表資料

狩野かおり・無藤隆 2004,「地域の子育てサークルとオンライン育児関連サイトのネット掲示板における親の子育てに対するサポートの比較」『お茶の水女子大学子ども発達教育研究センター紀要』vol. 1，お茶の水女子大学，pp. 19－31

片岡栄美編 2008,『子どものしつけ・育児戦略の社会学的研究―階層性・公共性・プライヴァタイゼーション―』，平成17年度～平成19年度科学研究費補助金　基盤研究（B）研究成果報告書

久保桂子 2007,「フルタイム就業夫婦の育児分担を規定する要因―仕事との時間的葛藤を生じる育児を中心に―」『家族社会学研究』19(2)，日本家族社会学会，pp. 20－31
松木洋人 2005,「子育て支援サービスを提供するという経験について―ケア提供者の語りにおける「子ども」カテゴリーの二重性―」『家族研究年報』N0. 30，家族問題研究会 pp. 35－48
松木洋人 2007,「子育てを支援することのジレンマとその回避技法―支援提供者の活動における「限定性」をめぐって―」『家族社会学研究』19(1)，日本家族社会学会，pp. 18－29
松田茂樹 2002,「育児ネットワークの構造とサポート力―〈密度のカーブ効果〉の再検証」『家族研究年報』No. 27，家族問題研究会，pp. 37－48
耳塚寛明 2007,「小学校学力格差に挑む　だれが学力を獲得するのか」，日本教育社会学会編『教育社会学研究』第80集，東洋館出版，pp. 23－39
耳塚寛明 2008,「社会問題としての”学力”と教育施策」，日本教育社会学会第60回大会公開シンポジウム「『学力問題』の現在」発表資料
小川幸裕・藤原里佐・正保里恵子 2004,「十勝における子育て支援ネットワークの現状と課題（Ⅰ）―支援者に対するインタビュー調査から―」『帯広大谷短期大学紀要』第42号，帯広大谷短期大学，pp. 57－66
小川幸裕 2005,「十勝における子育て支援ネットワークの現状と課題（Ⅱ）―支援者に対するインタビュー調査から―」『帯広大谷短期大学紀要』第43号，帯広大谷短期大学，pp. 53－62
斧出節子 2008,「なぜ父親は育児をするのか」，大和礼子・斧出節子・木脇奈智子編『男の育児・女の育児―家族社会学からのアプローチ―』，昭和堂，pp. 91－114
大澤真平 2008,「子どもの経験の不平等」『教育福祉研究』No.14，北海道大学大学院教育学研究院　教育福祉論分野，pp. 1－13
品田知美 2004,『〈子育て法〉革命―親の主体性をとりもどす』，中公新書
白神利恵 2001,「『子育てネットワーク』から『地域コミュニティ』へ―都市化によるコミュニティ枠組みの変遷と『子育て』を契機とした新しい連帯の創造」『人間関係論集』vol. 18，大阪女子大学，pp. 113－131
相馬直子 2004,「社会調査報告 『子育て支援ネットワーク』構築の意味―東京都世田谷区におけるフィールドワークから―」『相関社会科学』第14号，東京大学大学院総合文化研究科国際社会科学専攻，pp. 137－144
多賀太 2007,「仕事と子育てをめぐる父親の葛藤」『国際ジェンダー学会誌』第 5 号，pp. 34－61
天童睦子編 2004,『育児戦略の社会学―育児雑誌の変容と再生産』，世界思想社
天童睦子 2007,「家族格差と子育て支援―育児戦略とジェンダーの視点から―」，日本教育社会学会編『教育社会学研究』第80集，東洋館出版，pp. 61－83
大和礼子・斧出節子・木脇奈智子編 2008,『男の育児・女の育児―家族社会学からのアプローチ―』，昭和堂

矢澤澄子・国広陽子・天童睦子 2003,『都市環境と子育て―少子化・ジェンダー・シティズンシップ―』, 勁草書房
山根真理 2008,「『次世代育成支援』時代の母親の意識―母親たちの意識は変わったのか？―」, 大和礼子・斧出節子・木脇奈智子編『男の育児・女の育児―家族社会学からのアプローチ―』, 昭和堂, pp. 69－89